

基本事業コード	10550001	担当課所名	会計課
基本事業名	会計管理事業	決算書	57 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 5 みんなで創り進めるまちづくり<<協働・行政経営>>		
	政策(節) 2 効率的・効果的な行財政運営		
	施策 40 財政の健全化への取組	第5次総合計画	142 ページ

基本事業の概要 財務会計システムやOCR等を利用することにより収入及び支出を一括管理し、迅速で適正な審査及び事務処理を行う。また決算書を調製し、公金の適正管理を図るとともに、公金運用においては、安全性を最優先した収入確保に努める。

対象	納付義務者、債権者、職員等
意図 (対象をどのようにしたいか)	迅速かつ適正な会計事務を行う

基本事業指標	指標の算式	単位	28年度	評価年度(29年度)		31年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
会計事務研修		人	3	3	3	3	
送金処理過誤件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			29年度	単位	事務事業評価 31年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		28年度決算額	29年度決算額	30年度予算額	実績値(下段)			
01	収入事務	指標:					A	
		2,301,176	2,286,764	2,294,000			維持	維持
02	支払い事務	指標:送金処理過誤件数			0	件	A	◎
		69,174	75,110	144,000	0		維持	維持
03	決算書作成事務	指標:					A	
		99,630	85,050	103,000			維持	維持
04	会計研修事務	指標:研修参加者数			3	人	A	
		14,940	16,100	26,000	3		維持	維持
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)	2,533,000	2,591,000	
事業費の合計(円) (A)	2,484,920	2,463,024	2,567,000

財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	2,484,920	2,463,024	2,567,000		
正規職員	業務量	3.00人	3.00人		
臨時職員 (事業費に含む)	人件費(B)	16,522,398	16,416,993		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	19,007,318	18,880,017			

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	C, B	B, C	C	
維持	x	B	A	x				
縮小	x	C	x	x				
休廃止	D	x	x	x				
	皆減 縮小 維持 拡大				コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 会計業務において、支払いに係る送金処理は特に重要であるため、目標として適切であり、目標値を達成した。研修については、知識の習得及び情報交換のため必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 歳入及び歳出に関する事務、また、決算書の調製については、法令等の定めにより行う事務であるため妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 各課等において作成した歳入歳出に係る書類を会計課において審査し、送金手続き等を一括して行うことは、確実かつ効率的であるため妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 支払い事務については、書類審査及び執行を特に適正に行う必要があるため。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	津村 香代子	電話番号 0791-52-1120
----------------------	--------	----------------------